金融カフェ

2024.4.26　19時半～

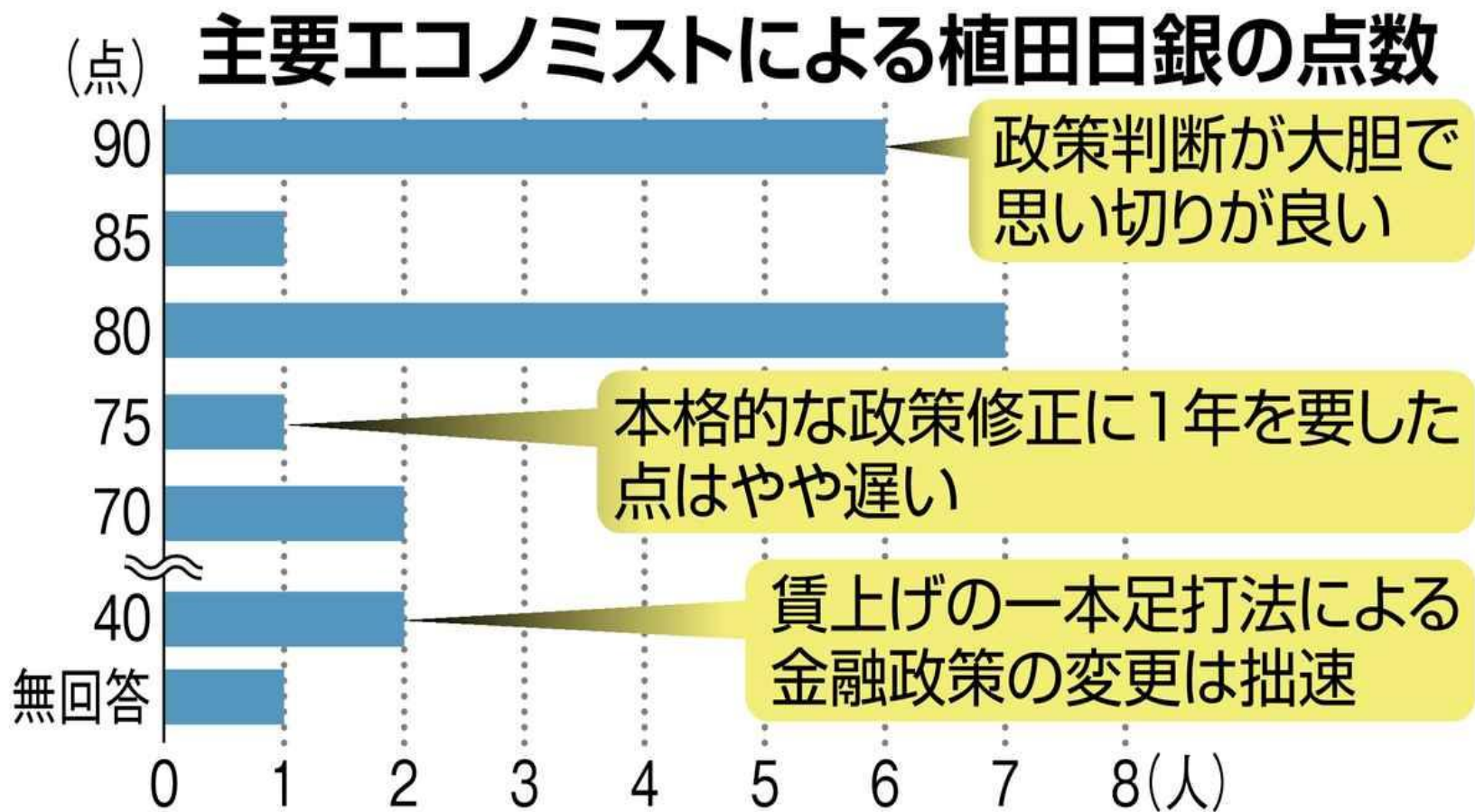
- *4/11　　　　　第3回ECB理事会*
- <u>4/25・26　 第3回日銀金融政策決定会合</u>
- 4/30・5/1　 第3回FOMC
- 5/9　　　　　第3回BOE金融政策委員会

植田日銀の1年　～　円安株高　～
　CBDC　～　パレスチナ関連～　英難民移送
　～核のゴミ文献調査

【速報】2024.4.26　**日銀、政策金利を据え置き**
円相場1ドル＝156円に

- 動画参照

植田日銀は平均「77・９点」 総裁就任から1年、主要エコノミストアンケート 2024.4.7 産経新聞

- 日本銀行の植田和男総裁が９日で就任から１年を迎えるのを前に、産経新聞は金融政策に詳しい主要エコノミスト20人にアンケートを行った。この間の日銀の金融政策全般の運営に関する**評価は100点満点で平均「77・９点」**だった。３月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策解除など約17年ぶりの利上げで金融政策正常化に踏み出し、黒田東彦前総裁が主導した大規模緩和から転換を果たした植田氏への高評価が浮き彫りになった。
- 手腕はおおむね高評価。20人のうち80点以上をつけたのが14人、70点台が3人と植田氏の手腕を評価する回答が目立った。最低は40点で2人。１人は点数については回答しなかった。（次のスライド参照）

SMBC日興証券　**牧野潤一**▽クレディ・アグリコル証券　**会田卓司**▽ソニーフィナンシャルグループ　**菅野雅明**▽SOMPOインスティチュート・プラス　**亀田制作**▽第一生命経済研究所　**熊野英生**▽大和証券　**岩下真理**▽東短リサーチ　**加藤出**▽ニッセイ基礎研究所　**上野剛志**▽野村証券　**森田京平**▽野村総合研究所　**木内登英**▽バークレイズ証券　**馬場直彦**▽ピクテ・ジャパン　**市川真一**▽みずほ証券　**小林俊介**▽みずほリサーチ＆テクノロジーズ　**門間一夫**▽三井住友信託銀行　**大和香織**▽三井住友DSアセットマネジメント　**吉川雅幸**▽三菱UFJモルガン・スタンレー証券　**六車治美**▽明治安田総合研究所　**小玉祐一**▽UBS証券　**足立正道**▽りそなアセットマネジメント　**黒瀬浩一**

（参考） 産経新聞の昨年の評価

エコノミストによる黒田東彦総裁の"通信簿"

	評価（平均）	主な指摘	評価分布
マイナス金利政策	2.3	金融機関の収益を圧迫し、金融仲介機能の低下を招いた	1〜4
上場投資信託（ETF）の買い入れ	2.5	増額し過ぎた点や出口戦略の策定まで至っていない点が減点	1〜4
イールドカーブ・コントロールの運用	2.5	市場に追い込まれる前に修正しておくことが望ましかった	1〜4
国民・市場との対話	2.1	唐突な政策変更と無理筋な説明がたびたび市場の混乱や疑心暗鬼を招いた	1〜3
総合	2.6	デフレではない状態にまで経済を立ち直らせた功績は十分に評価に値する	1〜4

5 大変良くできました　2 もっとできたはず
4 良くできました　1 期待外れでした
3 期待通りでした

異次元緩和の末　超円安　「新興国化」する日本

2024.4.20　朝日新聞　　編集委員　原真人

- 「経常黒字国だから円はまだ強いという見方は本質が見えていない」と指摘するのは、･･･みずほ銀行の唐鎌大輔氏だ。
- 今や経常黒字の大本は貿易収支ではなく、海外子会社の再投資収益や証券投資収益だ。実はその多くが円に還流せず、ドルのまま海外に置かれている。
- だとすれば現状は経常収支が赤字になって国富流出が始まった債券取り崩し国にむしろ近い。「つまり日本は『仮面の黒字国』なのです」と唐鎌大輔氏は言う。
- 通貨安と超インフレは株価も含めあらゆる名目価値を実質以上に膨らませて見せている。
- 昨今の超円安は明らかに日本を「新興国化」させた。

デジタル通貨で国際決済　変革へ新基盤
日米欧中銀が実験　即時送金、コスト大幅減

2024.4.4　日経新聞

日米欧など中央銀行7行や民間銀行がデジタル通貨を使った国際決済の実証実験に乗り出す。貿易代金のやり取りなどを低コストで即時に決済できるようにする狙いだ。実験の成果を基に、**中央銀行デジタル通貨（CBDC）**を使った決済が将来実用化されれば現在の越境決済の仕組みを塗り替える可能性がある。
国際決済銀行（BIS）が3日夜、CBDCを使った実証実験の実施を発表した。日銀のほか、ニュ…

デジタル通貨を使った実験のイメージ

いままでのSwiftの送金システム（最大1週間）

A国の銀行

コルレス（中継）銀行

B国の銀行

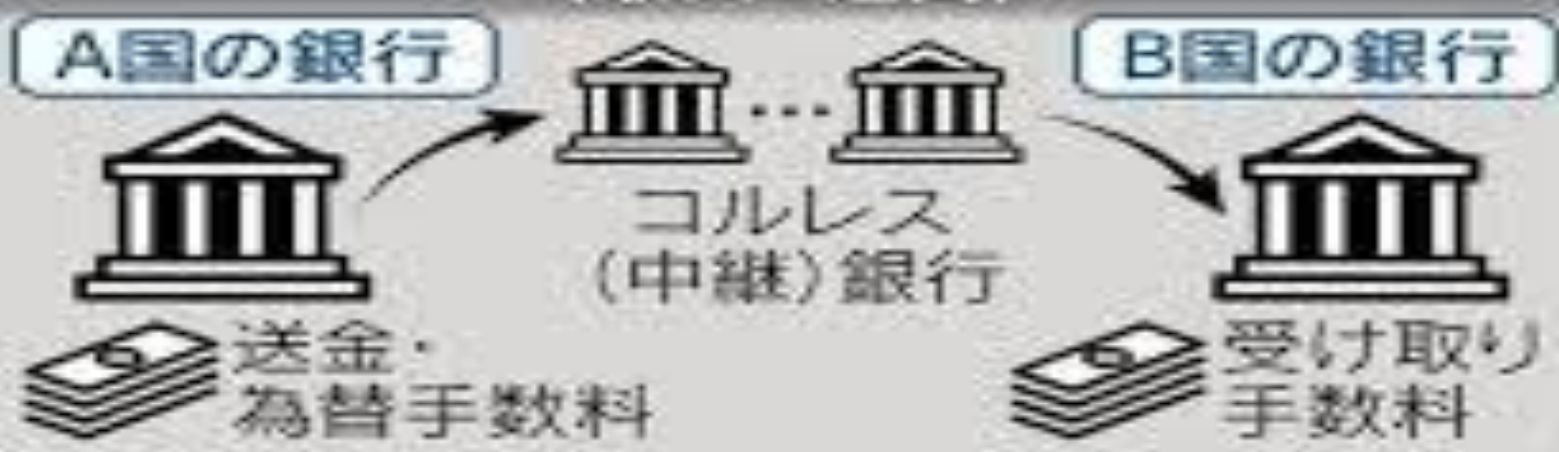
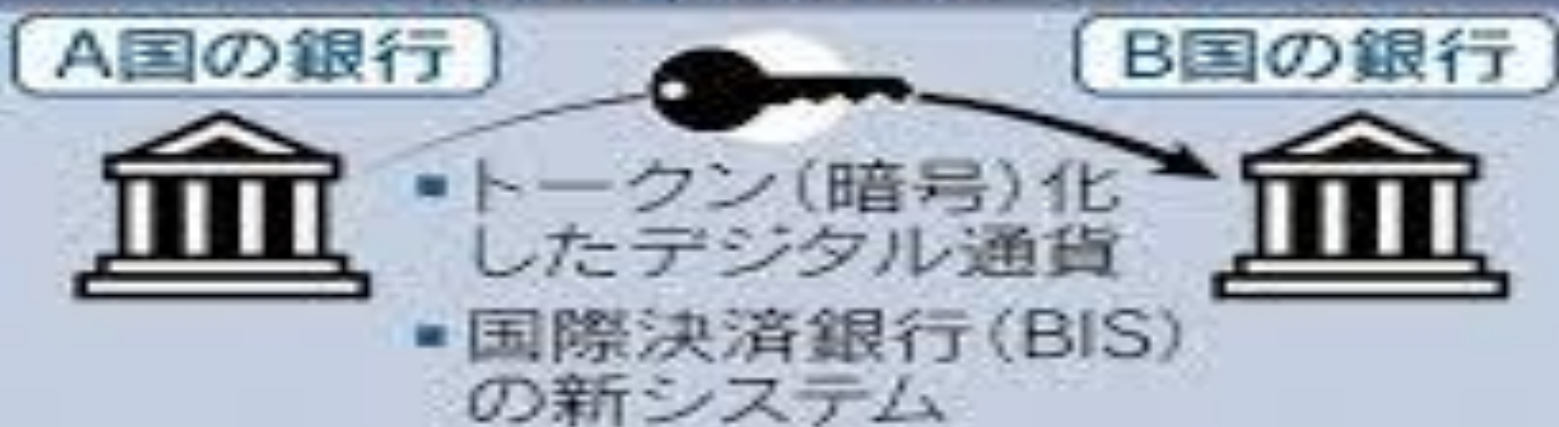
送金・為替手数料

受け取り手数料

実証実験用の新システム（コスト大幅減、即時）

A国の銀行

B国の銀行

- トークン（暗号）化したデジタル通貨
- 国際決済銀行（BIS）の新システム

中銀デジタル通貨（CBDC）による国際決済
実現にはまだ長い道のり：BISが実証実験を開始

コラム　木内登英のGlobal Economy & Policy Insight　2024.4.5

7中央銀行が参加する「プロジェクト・アゴラ」

- 国際決済銀行（BIS）は4月3日に、中銀デジタル通貨（CBDC）の国際決済での利用に向けた実証実験を始めることを発表した。参加するのは、フランス銀行（ユーロ圏を代表）、日本銀行、韓国銀行、メキシコ中銀、スイス中銀、英国中銀、米国連邦準備制度理事会（FRB）の7中央銀行だ。それ以外に、国際金融協会（IIF）を通じて民間金融機関にも参加を呼び掛ける。この実証実験は、古代ギリシャで「広場」を意味するアゴラの名を取って「プロジェクト・アゴラ」と名付けられた。実証実験では、民間部門の銀行預金と公的部門のCBDCとが、いかに切れ目なく統合されるかを検証するという。また、「技術的なテストだけでなく、特定の運用や規制、法的な条件の下で事業を行う金融機関とともに実施する」とBISはコメントしている。また、このプロジェクトでは、現在の国際決済制度が抱える課題を克服することが目指される。課題とは、各国間で異なる法制度及び規制、時差、マネロン対策、顧客の本人確認に関わる規制への対応などだ。

中国と暗号資産との対抗を意識

- BISがこの「プロジェクト・アゴラ」を始めるのは、将来的には主要国がそれぞれ発行するCBDCを貿易決済など国際決済で利用することを視野に入れているためだ。しかしそれが実現するのは、まだかなり先のことである。
- 先進国でCBDCを導入した国、あるいは正式に導入を決定した国はまだない。しかも、各国で現在検討されているCBDCは、現金の代わりとなるような、**主に個人が利用するリテールCBDCである**。他方、**国際決済での利用で想定されるのは主に企業間での決済、いわゆるホールセールCBDCであり、仕組みもリテールCBDCとは異なってくる**。
- それにもかかわらず、主要国のCBDCの国際決済での利用について実証実験を行うのは、**第1には中国を強く意識している**からだろう。**中国は、主要国の中ではもっともCBDCの発行に近づいている国だ。しかもCBDCの正式スタート時点から、国際決済での利用を検討している**。
- CBDCを用いた国際決済システムで、中国にスタンダードを奪われないよう、先進国は、実現はかなり先であっても、今から設計に関する議論と実証実験を進めておく必要があると考えているのだろう。
- **第2は、暗号資産（仮想通貨）が国際決済に広く利用されることをけん制する狙いがある**のだろう。現在の国際決済、国際送金は、送金情報伝達を担う国際銀行間通信協会（SWIFT）などと、コルレス銀行（国際送金の中継点となる銀行）から成り立っている。
- しかし、国際送金に多くの機関が介在することなどで、時間とコストがかかってしまう。そのため、こうした銀行システムを利用せずに、暗号資産を使って国際決済を行う利用者が増えている。しかし、暗号資産での国際決済は、顧客確認の不徹底などから、マネロンなど犯罪に利用されやすいという問題がある。
- そこで、CBDCを利用することで、いつでも瞬時に、そして低コストでの国際決済を行うことが可能となれば、問題が多い暗号資産での国際決済を減らすことができる。さらにCBDCであれば、即時決済が可能となるため、決済プロセスで銀行の債務不履行が生じてしまうことも回避でき、銀行システムの安定にも寄与する。

将来の国際決済の姿はまだ見えない

- ただし、CBDCを使った将来の国際決済がどのような仕組みになるのかは、まだ不明だ。米国は敵対する国の銀行をSWIFTから排除することで国際送金を難しくさせ、経済制裁の実効性を高めることや、SWIFTやコレルス銀行からの情報を用いて、世界の資金の流れを把握し、安全保障上の優位を維持してきた。仮に、国際決済がCBDCで行われるようになれば、米国はそうした優位性を失ってしまう可能性があるだろう。
- しかし一方では、既存のSWIFTとCBDCを併存させた新たな国際決済制度を模索する動きもある。この場合には、米国はその優位性を維持できるかもしれない。SWIFTは、各国のCBDCを既存の金融システムに接続できるような新たな仕組みを、今後1－2年で導入することを計画している。
- BISが主導する形で、主要国のCBDCを国際決済に利用する実証実験は始められるが、最終的な仕組みがどのようなものになるかについてはまだ分からない。さらに、CBDCを国際決済に利用するシステムについて、中国との標準化争いの行方もまだ見えてこないのが現状だ

米 自動車排ガス規制を発表
段階的に厳しくしEVの普及加速へ

2024.3.21　　日経新聞

- 気候変動対策を最優先課題の1つに掲げるアメリカのバイデン政権は去年4月、自動車の二酸化炭素の排出量の基準を2027年から段階的に厳しくし、2032年には排出量を2026年と比べて56%、削減するとする規制案を発表しました。
- バイデン政権は広く一般からの意見を聞いた上で調整を進めていましたが、20日、最初の3年間は削減基準を緩和するものの、2032年に当初の案と同程度を削減する最終的な規制を発表しました。

EU、エンジン車の販売2035年以降も容認へ 全面禁止の方針転換　朝日デジタル　2023.3.25

- 欧州連合（EU）は25日、2035年にガソリンなどで走るエンジン車の新車販売をすべて禁止するとしてきた方針を変更し、環境に良い合成燃料を使うエンジン車は認めると表明した。エンジンの全面禁止により電気自動車（EV）シフトを世界に先駆けて進めてきたEUの政策が大きく転換した。
- EUの行政府、欧州委員会とドイツ政府が25日に協議。その後、欧州委のティマーマンス上級副委員長がツイッターで合意したことを明らかにした。再生可能エネルギー由来の水素と二酸化炭素からつくられる合成燃料「e—Fuel（イーフューエル）」を使うエンジン車の新車販売は、35年以降も可能にする。
- EUが昨年決めた方針を転換した背景には、フォルクスワーゲンやメルセデス・ベンツなど自動車産業を抱えるドイツ政府が合成燃料の利用容認を求めたことがある。自動車業界に近いドイツ政権与党の一部から声が上がり、EU閣僚理事会での採決に「待った」をかけた。このため、EU内で再検討していた。

英国、24年にEV販売義務化　まず台数全体の22%

2023.9.28　　日経新聞

- 英政府は28日、自動車メーカーに対して2024年から電気自動車（EV）などゼロエミッション車（ZEV）の販売を義務化すると発表した。
- 24年は販売台数の少なくとも22%がZEVになるよう義務づけ、30年の80%まで段階的にあげる。20日に表明したガソリン車の販売禁止の延期とちぐはぐとの指摘もある。

※ZEV：EVなど走行時に二酸化炭素（CO2）を出さない自動車

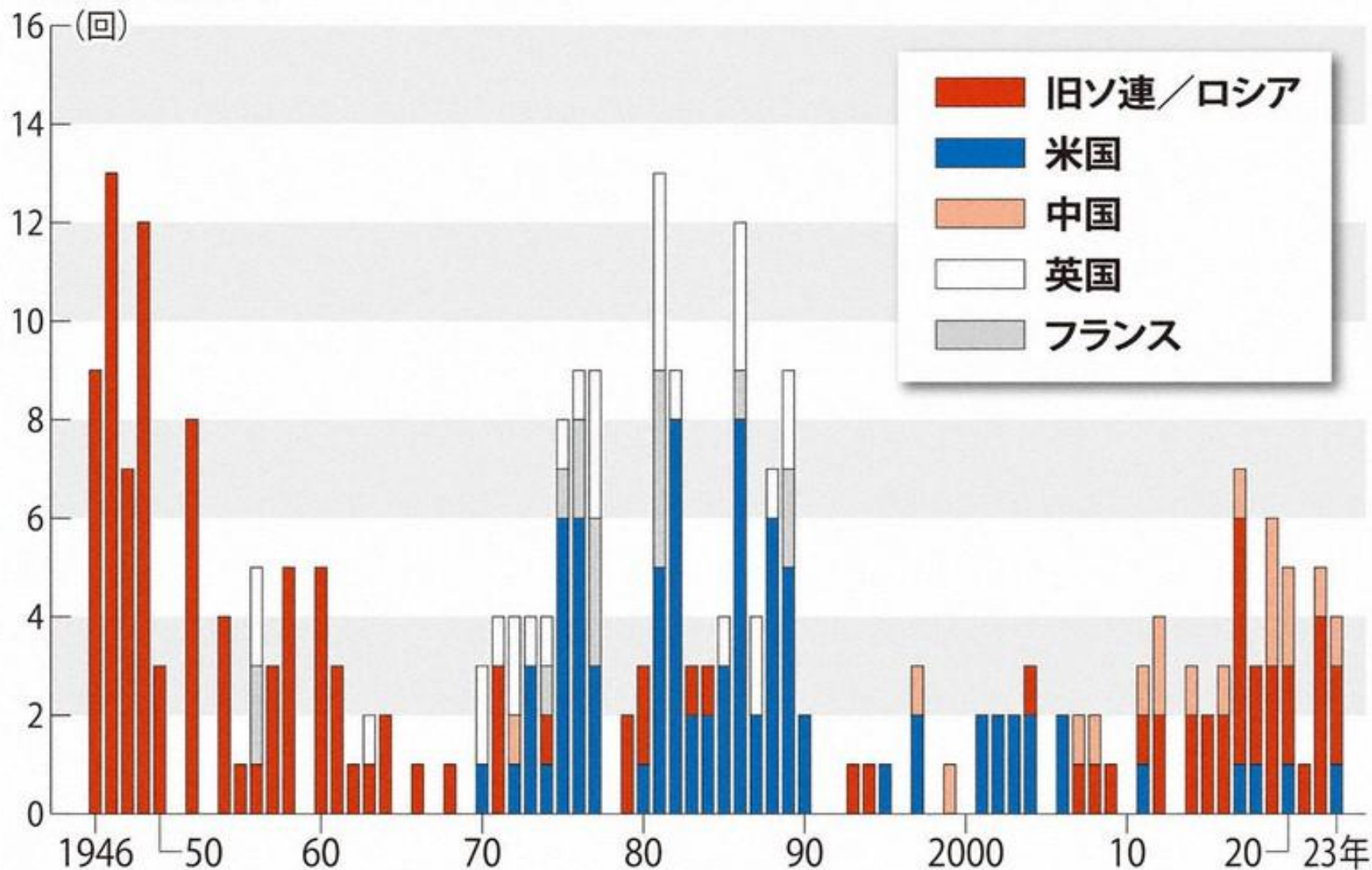
パレスチナの国連加盟めぐる決議案

アメリカが拒否権行使 否決　　2024.4.19　NHK

ガザ地区での戦闘が続く中、パレスチナを国連の正式な加盟国とするよう勧告する決議案が、**安全保障理事会理事国15か国のうち日本を含む12か国が賛成**で採決にかけられ、しましたが、アメリカが拒否権を行使して否決されました。

パレスチナは現在、国連で加盟国ではない「オブザーバー国家」の地位にありますが、ガザ地区で戦闘が続く中、将来のパレスチナ国家の樹立とイスラエルとの「2国家共存」への道筋をつくるべきだとして、アラブ諸国を代表してアルジェリアが、正式な加盟を勧告する決議案を安保理に提出していました。

国連への加盟が認められるには、安保理で勧告の決議が採択されたうえで、総会で3分の2以上の賛成を得る必要があります。

国連安全保障理事会で行使された拒否権（1946年～）
※国連の統計より
(回)
16
14
12
10
8
6
4
2
0
旧ソ連／ロシア
米国
中国
英国
フランス
1946
50
60
70
80
90
2000
10
20
23年

【トランプが操るアメリカ「狂信者たち」の実態】

週刊東洋経済　2024.3.23号

プロテスタント保守派のエバンジェリカル（福音派）は、全国に4万7000以上の教会を構える最大宗派

共和党を支える最大支持層

- NOTE -

キリスト教福音派（エバンジェリカルズ）

福音伝道師のビリー・グラハム氏
(Photo by Charles Ommanney/Getty Images)

アメリカ人の4分の1を占めるアメリカ最大の宗教勢力。プロテスタントの一派だが、特定の教派を指すものではない。妊娠中絶や同性婚に反対するなど保守的な傾向を持つ。1980年以降、共和党の支持基盤になってきた。親イスラエルで、エルサレムをイスラエルの首都とする考え方を支持している。

トランプ政権内ではペンス副大統領が福音派として知られる。福音派の伝説的な伝道師のビリー・グラハム氏（故人）は歴代大統領にも強い影響力を持ってきた。（編集部）

日経銀行ランキング、PayPay銀首位 上位4行ネット系

2024.4.24　日本経済新聞　電子版

- 日本経済新聞社は、商品力やサービスの使いやすさで利用者がどの銀行を評価しているのかを分析する「NIKKEI Financial 銀行ランキング」をまとめた。総合首位はインターネット銀行のPayPay銀行でネット勢が上位に名を連ねた。デジタル時代の顧客ニーズへの対応力などが評価を分けた。
- 利便性、商品サービス、接客応対、企業姿勢、収益性の5つの項目について利用者への調査などを日経リサーチと実施し、各項目の得点の合算を偏差値にして順位を付けた。全国の有力な銀行82行を測定対象とし、回答数50以上の79行でランキングにした。項目別の順位など詳細は、24日から金融デジタルメディア「NIKKEI Financial（https://financial.nikkei.com）」で公開する。

ネット銀行が上位に

総合順位	銀行名	偏差値
1	PayPay銀行	72.9
2	楽天銀行	72.5
3	住信SBIネット銀行	70.5
4	ソニー銀行	68.9
5	琉球銀行	68.6
6	三井住友銀行	65.4
7	SMBC信託銀行	65.3
8	セブン銀行	64.3
9	京都銀行	64.0
10	みずほ信託銀行	63.9
11	百十四銀行	62.8
12	千葉銀行	61.0
13	オリックス銀行	60.5
14	三菱UFJ銀行	59.8
14	三菱UFJ信託銀行	59.8
16	八十二銀行	58.9
17	SBI新生銀行	58.7
17	イオン銀行	58.7
19	福岡銀行	57.9
20	トマト銀行	56.3

(注)銀行ランキングは、利便性、商品サービス、接客応対、企業姿勢、収益性の5つの項目で評価した上で、5項目の得点の単純合算を偏差値にし総合順位を付けた。消費者調査は2024年2月に実施、7922人から有効回答を得た。全国の有力な銀行82行を測定対象とし、回答数50以上の79行でランキングをつくった。詳細はNIKKEI Financialに

電池で需要急拡大のリチウム、脱中国へ
大手商社が北米･南米で精製まで一貫体制を整備

産経新聞　2024.4.22

- 電気自動車（EV）の電池などで需要が急拡大しているリチウムを巡り、大手商社が安定確保にむけた取り組みを加速させている。鉱山開発だけでなく、産出した鉱石からEV電池向けの原料へと加工する精製を手掛けることも目指す。鉱石は豪州や北米、南米などに眠るが、精製は中国に集中しており、経済安全保障上のリスクを低減させるため、精製工程まで一貫してできる体制を整備する。
- リチウムは脱炭素化の流れを受けたEVの普及に伴い、世界で需要が急拡大しており、２０３０年には２２年の４倍になるといわれている。そこで三井物産は4月、ブラジルのリチウム鉱山開発に参加するため、この鉱山開発を担う米資源開発会社、アトラス･リチウムの第三者割当増資を3千万ドル（約４５億円）引き受けた。今後5年間でEV用で約１００万台に相当する３１万５千トンのリチウム鉱石を引き取る。アトラスはブラジル最大のリチウム鉱区を保有しており、今年１０月以降に生産を始める予定だ。

リチウム鉱山 環境保護の洗礼　フランス

2024.4.24　日経新聞

- 欧州各国で電気自動車（EV）に使うリチウム鉱山の開発プロジェクトが相次ぐ。今はチリなどから輸入するが、フランスをはじめ欧州各国には未開発の鉱床が複数ある。気候変動対策としてEVを推進する各国政府はリチウム開発に積極的だが、住民からは鉱山開発による環境被害への不安の声が上がっている。
- 「フランスには原油はないがリチウムはある」。2022年10月、マクロン大統領のこの発言で仏中部オーベルニュ地方アリエ県にあるボーボワール鉱山ににわかに注目が集まった。

ルワンダ　面積　2.5万㎢（四国の1.5倍）
人口　1260万人（九州の人口1280万人）

英“不法入国者をルワンダに強制移送”

法案が議会で可決

【 動画参照】

2024.4.23　NHK

佐賀 玄海町議会特別委「核のごみ」めぐる文献調査の請願可決

2024.4.25　NHK

- 佐賀県玄海町の議会は25日に開いた特別委員会で、いわゆる「核のごみ」の処分地選定に向けた第一段階の調査にあたる「文献調査」への応募を町に働きかけるよう求める請願を、賛成多数で可決した。
- 原子力発電に伴って出る高レベル放射性廃棄物いわゆる「核のごみ」は、長期間強い放射線を出し続けることから、地下300メートルより深くに埋めて最終処分を行うことが法律で決まっていて、処分地の選定に向けた調査は3段階で行われます。
- 採決の結果、賛成が6人、反対が3人の賛成多数で請願は可決されました。特別委員会にはすべての議員が参加していることから、請願は26日の本会議でも可決され正式に採択される見込みです。
- 玄海町には九州電力の玄海原発が立地していますが、原発が立地する自治体の議会が、「文献調査」の受け入れを求める請願を採択すれば初めてです。調査を受け入れるかどうかは最終的に町長が判断することになります。

N
0 20 40km

糸島半島沖
断層群
警固断層帯
（南東部）
真名子－荒谷峠断層
竹木場断層
今福断層
城山南断層
日向峠－小笠木峠
断層帯
楠久断層
水縄断層帯
国見断層
佐賀平野北縁
断層帯
西葉断層
多良岳南西
麓断層帯
雲仙断層群（北部）

佐賀県と周辺の
主な活断層